

## 第2 福岡県個人情報保護条例の運用状況

### 1 自己情報の開示の状況

#### (1) 文書による開示請求

##### ア 開示請求の状況

令和2年度の文書による自己の個人情報（以下「自己情報」という。）の開示請求の件数は、566件でした（図1）。

これを開示請求者別に見ると、県内に住所を有する個人が499件、県外に住所を有する個人が67件となっています（図2）。

また、実施機関別に見ると、警察本部長365件、知事67件等となっています（表1）。

開示請求の主な内容を見ると、警察が作成した相談カードに記載された自己情報、警察が作成したサービス日誌に記載された自己情報、公立大学入学試験成績に係る自己情報、警察が作成した犯罪事件受理簿に記載された自己情報、警察が作成した物件事故報告書に記載された自己情報等があります。

図1 文書による開示請求件数（平成28～令和2年度）

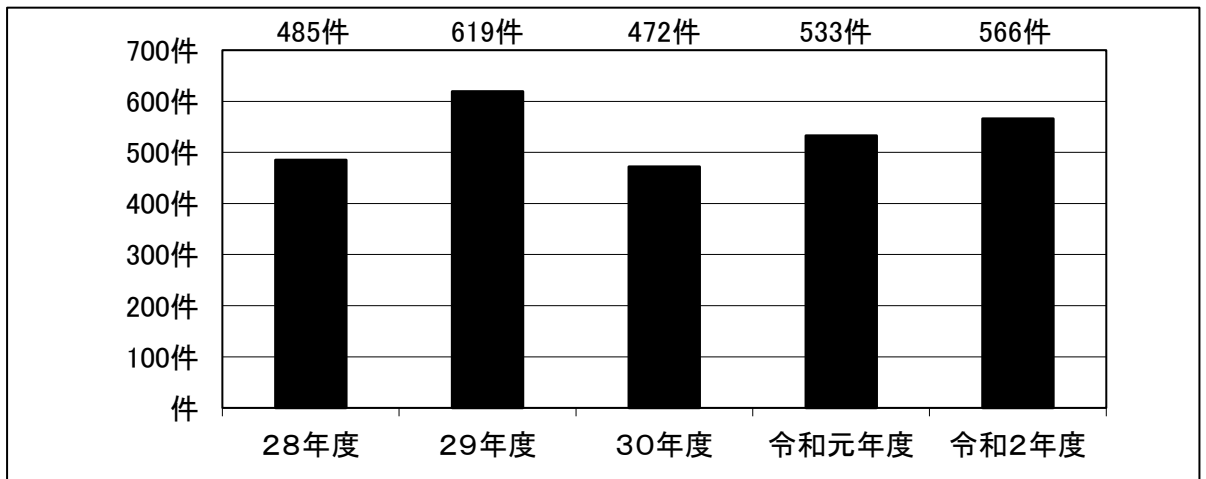


図2 開示請求者別内訳

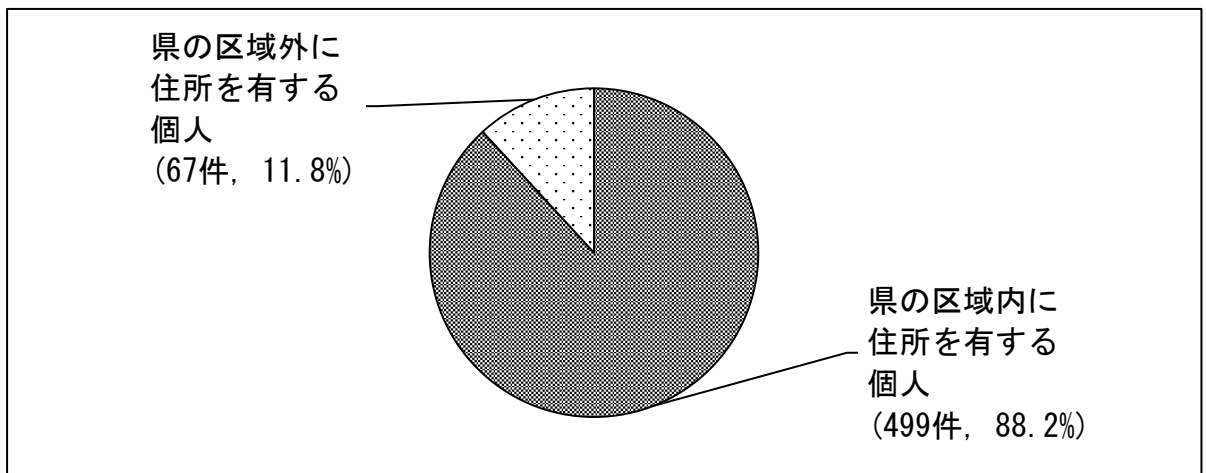


表 1 実施機関別個人情報開示請求状況

実施機関		請求 件数	開示請求の主な内容
知 事	総務部、秘書室	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者手帳の申請書等に記載された自己情報</li> <li>・各種申請書に関する自己情報</li> <li>・各種相談記録に記載された自己情報</li> </ul>
	企画・地域振興部		
	人づくり・県民生活部		
	保健医療介護部	21	
	福祉労働部	36	
	環境部		
	商工部		
	農林水産部	2	
	県土整備部	1	
	建築都市部	5	
	会計管理局		
	小計	67	
議 会			
公営企業の管理者			
教育委員会	2		
選挙管理委員会			
人事委員会	12	・職員採用試験結果に関する自己情報	
監査委員会			
公安委員会	1		
警察本部長	365	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談カードに記載された自己情報</li> <li>・サービス日誌に記載された自己情報</li> <li>・犯罪事件受理簿に記載された自己情報</li> <li>・物件事務報告書に記載された自己情報</li> </ul>	
労働委員会			
収用委員会			
海区漁業調整委員会			
内水面漁場管理委員会			
地方独立行政法人	119	・公立大学入学試験結果に関する自己情報	
合 計	566		

## イ 開示請求に対する決定の状況

開示請求566件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、却下及び取下げの件数5件を除いた561件です（表2）。

表2 実施機関個人情報開示請求に対する決定状況

実施機関	請求 件数	決 定 の 状 況				取下げ	
		開示	部分開示	不 開 示 不存在	却下		
知          事	総務部、秘書室	2	1			1	
	企画・地域振興部						
	人づくり・県民生活部						
	保健医療介護部	21	8	11	2	2	
	福祉労働部	36	23	8	5	3	
	環境部						
	商工部						
	農林水産部	2		2			
	県土整備部	1	1				
	建築都市部	5	1	2	1	1	1
	会計管理局						
小 計	67	34	23	8	6	1	1
議 会							
公営企業の管理者							
教育委員会	2	1	1				
選挙管理委員会							
人事委員会	12	10	2				
監査委員							
公安委員会	1		1				
警察本部長	365	6	352	4	2	1	2
労働委員会							
収用委員会							
海区漁業調整委員会							
内水面漁場管理委員会							
地方独立行政法人	119	119					
合 計	566	170	379	12	8	2	3
(請求件数に対する比率)	(100.0%)	(30.0%)	(67.0%)	(2.1%)	(1.4%)	(0.4%)	(0.5%)

## ウ 不開示事由

不開示と部分開示の決定状況について、条例第14条第1項の第1号から第10号までの主な適用状況を見ると、開示請求者以外の個人に関する情報（第1号）に該当するものが269件、警察職員情報（第6号）に該当するものが341件等となっています（表3）。

**表3 不開示事由の事由別適用件数**

条例第14条第1項各号		適用件数		
		部分開示	不開示	計
第1号	開示請求者以外の個人に関する情報	268	1	269
第2号	事業情報	6		6
第3号	審議・検討等情報	2		2
第4号	行政運営情報	126		126
第5号	評価判断情報	81		81
第6号	警察職員情報	340	1	341
第7号	捜査等情報	36	2	38
第8号	法令秘情報			
第9号	未成年者等情報	2		2
第10号	会派情報			
計		861	4	865

注1 重複適用があるため、表2の件数と一致しません。

注2 不存在は除いています。

## エ 個人情報開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が2,478枚で24,780円、カラーが8枚で240円となっています（表4）。

**表4 個人情報開示請求に係る写しの交付枚数及び金額** (単位：枚、円)

区分	交付枚数	金額
白黒（10円）	2,478	24,780
カラー（30円）	8	240
録音カセットテープ（120円）		
ビデオカセットテープ（170円）		
CD-R（80円）		
DVD-R（100円）		
マイクロフィルム（10円）		
その他		
合計	2,486	25,020

注1 括弧内の金額は、1枚当たりの金額

注2 「その他」は、A3判を超えるサイズの写し等

## (2) 口頭による開示請求（簡易開示）

### ア 簡易開示の対象となる個人情報

簡易開示とは、実施機関があらかじめ定めた個人情報について口頭で開示請求を行い、直ちに開示を受けることができるもので、県立の高等学校等の入学試験、職員採用試験、県が行う資格試験等の結果（得点、順位等）が対象となっています。

実施機関別の対象件数は、知事が19件、教育委員会が7件、人事委員会が5件、警察本部長が15件、地方独立行政法人が18件、合計64件となっています（資料）簡易開示一覧表）。

### イ 簡易開示の件数

簡易開示の請求件数は、8,410件でした（図3、表5）。

請求件数が最も多かったものは、福岡県立高等学校入学者選抜で、6,951件の請求があり、請求件数全体の約82.7パーセントとなっています。

その他の主な内容は、県職員採用試験関係のものが584件、福岡県立高等技術専門学校訓練生選考試験関係のものが88件、三公立大学入学試験関係のものが287件等となっています。

図3 口頭による開示請求件数（平成28～令和2年度）

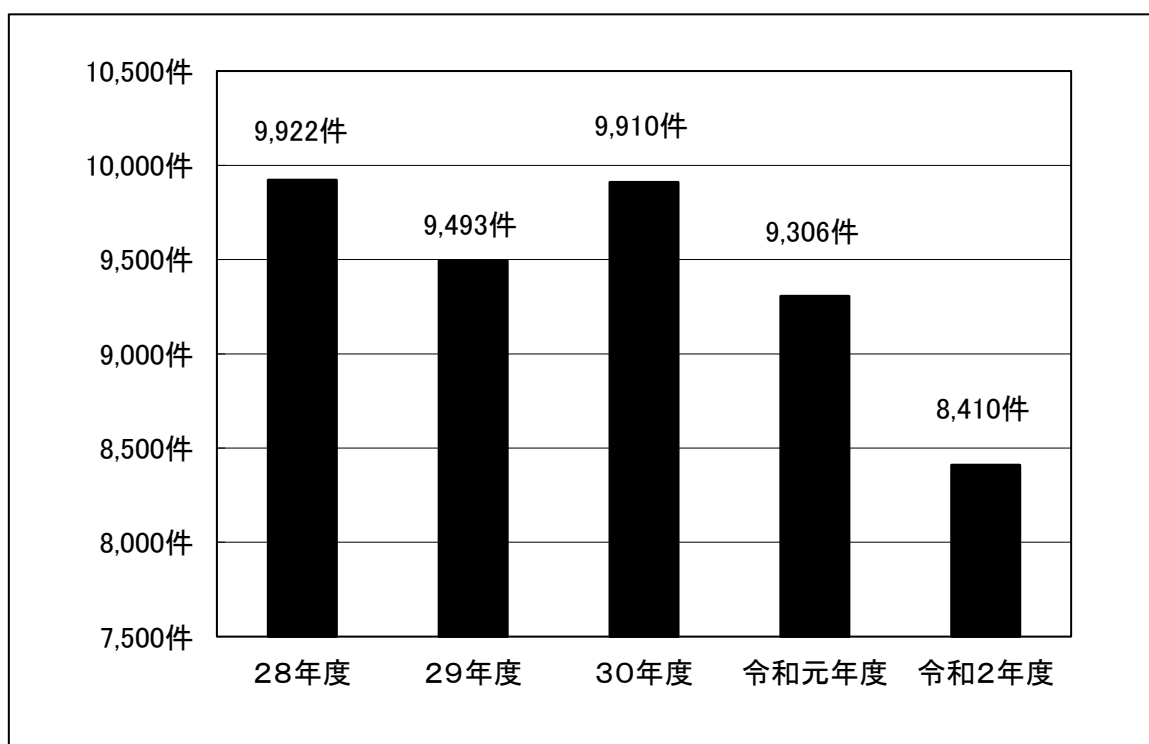


表5 実施機関別簡易開示の件数

実施機関	開示の対象となる試験又は選考	件数	開示期間
知事	製菓衛生師試験	1	合格発表の日から1か月間
	福岡県ふぐ処理師試験	1	
	福岡県准看護師試験	4	
	毒物劇物取扱者試験	5	
	登録販売者試験	40	合格発表の日から1か月間
	福岡県介護支援専門員実務研修受講試験	6	合格発表の日から1か月間
	職業訓練指導員試験	1	合格発表の日から1か月間
	福岡県立高等技術専門校訓練生選考試験	88	
	福岡県障害者職業能力開発校入校選考試験	1	
	狩猟免許試験	12	合格発表の日から1か月間
小計	159		
教育委員会	福岡県立高等学校入学者選抜	6,951	合格発表の日（全日制課程において補充募集が行われる場合は、当該補充募集の合格発表の日）の翌日から1か月間
	小計	6,951	
人事委員会	福岡県職員採用Ⅰ類・Ⅱ類・Ⅲ類試験	442	合格発表日の翌日から3か月間
	福岡県職員民間企業等職務経験者採用試験	53	
	福岡県職員採用選考（人事委員会が実施する職員採用選考に係るものに限る。）	89	
	小計	584	
警察本	福岡県警察官A（男性）採用試験	6	合格発表日から1か月間。ただし、第1次試験合格者については、最終合格発表日から1か月間
	福岡県警察官A（女性）採用試験	3	
	福岡県警察官B（早期採用男性）採用試験	7	
	福岡県警察官C採用試験	1	
	猟銃等講習考査	182	合格発表の日から1か月間
	警備員指導教育責任者講習修了考査	112	

部 長	機械警備業務管理者講習修了考査	7	
	警備員等検定学科試験	76	
	警備員等検定実技試験	29	
	駐車監視員資格者講習修了考査	6	
	小 計	429	
地 方 独 立 行 政 法 人	九州歯科大学入学者選抜試験	105	4月16日から1か月間
	九州歯科大学アドミッション・オフィス入学試験	26	
	九州歯科大学大学院入学者選抜試験	5	合格発表の日から1か月間
	福岡県立大学入学者選抜試験	93	4月16日から1か月間
	福岡県立大学推薦入学試験	50	
	福岡県立大学大学院入学者選抜試験	8	合格発表の日の翌日から1か月間
	小 計	287	
合 計		8,410	

## **2 自己情報の訂正の状況**

自己情報の訂正請求とは、開示を受けた自己情報の内容が事実でないと思料するときに、実施機関に対し、その訂正（追加及び削除を含む。）を請求することができるものです。

令和2年度は、自己情報の訂正請求はありませんでした。

## **3 自己情報の利用停止の状況**

自己情報の利用停止請求とは、開示を受けた自己情報が、収集の制限等（条例第3条）、個人情報の利用及び提供の制限（条例第5条）、特定個人情報の利用の制限（条例第5条の2）又は特定個人情報の提供の制限（条例第5条の3）に違反して収集、利用又は提供されていると思料するときに、実施機関に対し、その利用停止を請求することができるものです。

令和2年度は、2件の自己情報の利用停止請求がありました。



#### 4 審査請求の状況

開示請求、訂正請求又は利用停止請求に対する決定に不服がある請求者は、行政不服審査法の規定に基づき、審査請求を行うことができます。

令和2年度は、審査請求が4件ありました（表6）。

表6 審査請求の状況

答申番号	審査案件	諮問実施機関	審査請求年月日	個人情報保護審議会		実施機関の裁決	
				諮問年月日	答申年月日	年月日	内容
—	県立学校におけるいじめに関する記録等に係る個人情報部分開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R2.4.16	R2.7.14	—	—	—
—	県立学校におけるいじめ及びハラスメントに関する文書の個人情報不開示決定処分に対する審査請求	教育委員会	R2.6.23	R2.11.24	—	—	—
—	措置入院に関して警察と病院から提出された文書に係る個人情報部分開示決定処分に対する審査請求	知事	R2.7.10	R2.9.22	—	—	—
—	医療機関における虐待に関する対応記録の個人情報不開示決定処分に対する審査請求	知事	R2.12.5	R3.2.4	—	—	—

（令和3年8月20日現在）

#### 5 事業者が取り扱う個人情報の保護

知事は、条例第47条の規定により、事業者が行う個人情報の取扱いについて苦情相談があったときは、これを適切に処理することとしています。

令和2年度は、事業者が行う個人情報の取扱いについて、3件の苦情相談がありました。

#### 6 福岡県個人情報保護審議会

個人情報保護審議会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第51条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

審議会には、次の部会を置いています。

- ・第一部会（審査請求部会）

審査請求事案の審査に関する事項を所掌する。

- ・第二部会（住基法・番号利用法部会）

住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）に基づく本人確認情報の保護に関する事項及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）に基づく特定個人情報保護評価に関する事項を所掌する。

##### (1) 福岡県個人情報保護審議会の開催状況

令和2年度の審議会の開催状況は、次のとおりです（表7～8）。

**表7 第一部会の開催状況**

開催期日	主な審議内容
第15期：第1回第一部会 令和2年6月18日	・審査請求について
第2回第一部会 令和2年7月16日	・審査請求について
第3回第一部会 令和2年8月27日	・審査請求について
第4回第一部会 令和2年9月17日	・審査請求について
第5回第一部会 令和2年10月15日	・審査請求について
第6回第一部会 令和2年11月19日	・審査請求について
第7回第一部会 令和2年12月17日	・審査請求について
第8回第一部会 令和3年1月21日	・審査請求について
第9回第一部会 令和3年2月18日	・審査請求について
第10回第一部会 令和3年3月18日	・審査請求について

**表8 第二部会の開催状況**

開催期日	主な審議内容
第15期：第1回第二部会 令和3年7月16日	・福岡県住民基本台帳法施行条例に基づく本人確認情報の利用又は提供について ・住民基本台帳ネットワークシステムの利用状況について

**(2) 諮問及び答申**

令和2年度は、審査請求事案に係る諮問が4件あり、現在審査を行っています。また、過年度から審議を継続していた事案については、30件の答申がなされました。加えて、福岡県住民基本台帳法施行条例に基づく本人確認情報の利用又は提供に係る諮問が1件あり、答申がなされました（表9）。

**表9 第二部会の答申**

件名	諮問実施機関	諮問年月日	答申年月日
福岡県住民基本台帳法施行条例に基づく本人確認情報の利用又は提供について	知事 (企画・地域振興部)	2.7.8	2.7.16

(3) 福岡県個人情報保護審議会委員

福岡県個人情報保護審議会の委員（第15期）は、次のとおりです（表10）。  
委員の任期は2年となっています。

表10 福岡県個人情報保護審議会委員名簿（五十音順、現職名は令和3年4月1日現在）

氏名	現職名	役職名	任期
井上 真由美	(株)西日本新聞社社会部編集委員		令和2年5月13日 ～ 令和4年5月12日
江島 玲子	(株)ビスネット消費生活アドバイザー		
小林 登	弁護士	会長	
櫻井 幸一	九州大学大学院システム情報科学研究 院教授		
佐々木 久美子	(株)グローヴノーツ代表取締役会長		
出水 清子	福岡県民生委員児童委員協議会副会長 吉富町民生委員児童委員協議会会長		
村上 英明	福岡大学法科大学院教授	会長職務 代理者	
森 咲子	(株)咲ら化粧品代表取締役		
山元 規靖	福岡工業大学情報工学部情報通信工学 科教授		

## 7 個人情報取扱事務の登録状況

実施機関は、条例第10条の規定により、個人情報取扱事務について、個人情報取扱事務登録簿を作成し、一般の閲覧に供しなければならないとされています。

個人情報取扱事務とは、実施機関が行う個人情報を取り扱う事務のうち、個人の氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を検索し得る状態で個人情報が記録された公文書を使用するものをいいます。

個人情報取扱事務登録簿は、県ホームページ並びに県民情報センター及び地区県民情報コーナーにおいて公表しています。

令和2年度の個人情報取扱事務の登録件数は、2,074件でした（表11）。

表11 令和2年度個人情報取扱事務の登録件数（実施機関別）

実施機関	事務の区分及び件数				合計	
	固有事務 (本庁)	固有事務 (出先機関)	出先機関 共通事務	全庁 共通事務		
知事	総務部、秘書室	102	13	16	9	140
	企画・地域振興部	77	1	1		79
	人づくり・県民生活部	97	4	2	1	104
	保健医療介護部	199	25	93		317
	福祉労働部	143	21	66		230
	環境部	89		27		116
	商工部	50	21	12		83
	農林水産部	159	22	83		264
	県土整備部	42	6	32		80
	建築都市部	84	26	18		128
	会計管理局	5			3	8
	小計	1,047	139	350	13	1,549
議会	14				14	
公営企業の管理者	7		5		12	
教育委員会	84	47	135	7	273	
選挙管理委員会	6				6	
人事委員会	14				14	
監査委員	3				3	
公安委員会	6				6	
警察本部長	130				130	
労働委員会	9				9	
収用委員会	1				1	
海区漁業調整委員会						
内水面漁場管理委員会						
地方独立行政法人	57				57	
合計	1,378	186	490	20	2,074	

注 固有事務：各所属において固有に処理する個人情報取扱事務

出先機関共通事務：各部局の同種の出先機関において共通して処理する個人情報取扱事務

全庁共通事務：全庁において共通して処理する個人情報取扱事務